

平成21年3月期 第3四半期決算短信(非連結)

平成21年2月13日

上場会社名 日本サード・パーティ株式会社
 コード番号 2488 URL <http://www.jtp.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 森 和昭
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 高島 隆明
 四半期報告書提出予定日 平成21年2月13日

上場取引所 JQ

TEL 03-5782-7600

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第3四半期の業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	4,459	—	126	—	99	—	0	—
20年3月期第3四半期	4,428	11.6	485	46.9	481	39.8	278	77.2

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	15.78	—
20年3月期第3四半期	4,648.12	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第3四半期	3,740	2,533	67.7	43,711.29
20年3月期	4,076	2,681	65.8	45,209.07

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 2,533百万円 20年3月期 2,681百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	0.00	—	1,450.00	1,450.00
21年3月期	—	0.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	2,000.00	2,000.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,120	2.0	310	△56.8	270	△55.1	120	△63.8	2,038.93

(注) 業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第3四半期 60,156株 20年3月期 60,156株

② 期末自己株式数 21年3月期第3四半期 2,190株 20年3月期 842株

③ 期中平均株式数(四半期累計期間) 21年3月期第3四半期 58,854株 20年3月期第3四半期 60,008株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記の業績予想に関する事項は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 業績予想に関する定性的情報をご参照ください。

2. 当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

1. 経営成績に関する定性的情報

当第3四半期累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日）における我が国経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発した世界的な金融不安そして急速な世界経済の減速さらには円高が、日本の自動車を頂点とする製造業を直撃し、企業収益は急速に減少し、それが雇用問題までに発展し経済全体が縮小するというデフレ局面に突入しました。このような急激な経済変化は、当社の取引先である海外企業においては大幅な従業員の削減や事業の再編など、ドラスティックな施策に現れています。当社は、顧客のコストカットの受け皿機能として、これらの企業の事業再編プロジェクトへ参画し、将来の事業拡大のチャンネル作りを行っております。また当社は、このようなIT投資の急激な減少の事態を予測し、従来の保守サービス事業から複合的な技術を必要とする技術者の教育事業並びにテクニカル・ヘルプデスク事業の拡充を図るべく、人材の育成に注力してまいりました。現在のIT業界は、「物を作る時代」から「利用技術・運用管理の時代」へと変化しており、技術員に対しても今までとは違ったスキルが問われる時代となっております。当社ではこれらの人材の育成が早期に必要なとの観点から情報セキュリティ教育事業に着目し、他社に先駆けこれらの取り組みが出来る人材の育成もいたしております。

しかしながら、これらの施策の業績への寄与は、来期以降になる予定であります。また市場の減速は、顧客からの設備投資の凍結による機器売上のズレ、顧客のIT教育費の削減による教育事業売上の減少、現在受託している業務委託単価の引き下げによる原価圧迫等収益を低下させる要因が増大いたしました。

以上の結果、当第3四半期累計期間の売上高は4,459,290千円（前年同期比0.7%増）となりましたが、営業利益は、外注費の増加と新規事業への人材投資費用増加により126,533千円（同74.0%減）となりました。また営業外損益につきましては、急速な円高の影響で為替差損（34,453千円）が発生したことにより、経常利益は99,971千円（同79.3%減）となり、また投資有価証券及び関係会社株式の評価損（62,000千円）を特別損失として計上したことにより、928千円（同99.7%減）の四半期純利益となりました。

※当年度は四半期報告制度の導入初年度であるため、前年同四半期の金額、増減率等については参考として記載しております。

2. 財政状態に関する定性的情報

(1) 資産・負債・純資産の状況

当第3四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末と比し、336,309千円減少し、3,740,643千円となりました。これは主に法人税等の支払いによる現金及び預金の減少によるものであります。負債につきましては、188,546千円減少し、1,206,874千円となりました。これは主に未払法人税等の減少によるものであります。また、純資産の部においては、前事業年度末と比し、147,762千円減少し、2,533,768千円となりました。これは主に配当金の支払いによる利益剰余金の減少と自己株式の取得によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期会計期間末における現金及び現金同等物は（以下「資金」という。）は、前事業年度末と比し、531,994千円減少し、1,398,361千円となりました。

当第3四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期累計期間において営業活動の結果、使用した資金は、257,010千円（前年同期は得られた資金273,112千円）でありました。これは、主として税引前四半期純利益の計上37,971千円に対し、法人税等の支払いによる支出258,540千円、売上債権の増加124,831千円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期累計期間において投資活動の結果、使用した資金は、100,016千円（前年同期は113,065千円）でありました。これは、主として有形固定資産の取得による支出93,765千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期累計期間において財務活動の結果、使用した資金は、147,732千円（前年同期は得られた資金13,976千円）でありました。これは、配当金の支払いによる支出85,046千円及び自己株式の取得による支出62,686千円によるものであります。

※当年度は四半期報告制度の導入初年度であるため、前年同四半期の金額、増減率等については参考として記載しております。

3. 業績予想に関する定性的情報

平成20年10月14日に公表いたしました業績予想を修正しております。

詳細につきましては、本日別途開示する「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

※上記予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

②通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、原材料については月次総平均法による原価法、仕掛品については個別法による原価法によっておりましたが、第1四半期会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、原材料については月次総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）、仕掛品については個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。この変更による当第3四半期累計期間の損益への影響はありません。

5. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

日本サード・パーティ株式会社(2488)平成21年3月期財務・業績の概況

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成20年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,399,811	1,930,847
受取手形及び売掛金	1,184,065	1,059,233
原材料	51,468	93,795
仕掛品	4,377	1,020
その他	295,211	214,609
貸倒引当金	△4,375	△3,917
流動資産合計	2,930,558	3,295,590
固定資産		
有形固定資産	213,803	152,055
無形固定資産	15,565	18,596
投資その他の資産		
その他	581,742	611,694
貸倒引当金	△1,027	△985
投資その他の資産合計	580,714	610,709
固定資産合計	810,084	781,362
資産合計	3,740,643	4,076,952
負債の部		
流動負債		
買掛金	203,993	250,468
未払法人税等	—	140,107
賞与引当金	112,659	188,082
役員賞与引当金	17,250	23,000
その他	375,315	313,885
流動負債合計	709,218	915,542
固定負債		
退職給付引当金	396,650	374,667
その他	101,005	105,211
固定負債合計	497,656	479,878
負債合計	1,206,874	1,395,421
純資産の部		
株主資本		
資本金	795,475	795,475
資本剰余金	647,175	647,175
利益剰余金	1,206,746	1,291,822
自己株式	△115,627	△52,941
株主資本合計	2,533,768	2,681,530
純資産合計	2,533,768	2,681,530
負債純資産合計	3,740,643	4,076,952

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

日本サード・パーティ株式会社(2488)平成21年3月期財務・業績の概況

(単位：千円)

	当第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
売上高	4,459,290
売上原価	3,827,431
売上総利益	631,858
販売費及び一般管理費	
給料及び賞与	159,930
賞与引当金繰入額	7,193
役員賞与引当金繰入額	17,250
退職給付引当金繰入額	2,356
その他	318,593
販売費及び一般管理費合計	505,325
営業利益	126,533
営業外収益	
受取利息	6,886
その他	2,014
営業外収益合計	8,900
営業外費用	
為替差損	34,453
その他	1,008
営業外費用合計	35,462
経常利益	99,971
特別損失	
投資有価証券評価損	52,000
関係会社株式評価損	10,000
特別損失合計	62,000
税引前四半期純利益	37,971
法人税、住民税及び事業税	9,181
法人税等調整額	27,861
法人税等合計	37,042
四半期純利益	928

(単位：千円)

当第3四半期会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	
売上高	1,538,701
売上原価	1,303,984
売上総利益	234,716
販売費及び一般管理費	
給料及び賞与	45,254
賞与引当金繰入額	7,193
役員賞与引当金繰入額	5,750
退職給付引当金繰入額	726
その他	118,488
販売費及び一般管理費合計	177,412
営業利益	57,304
営業外収益	
受取利息	1,494
保険配当金	1,341
その他	459
営業外収益合計	3,294
営業外費用	
為替差損	80,447
その他	761
営業外費用合計	81,208
経常損失(△)	△20,608
特別損失	
関係会社株式評価損	10,000
特別損失合計	10,000
税引前四半期純損失(△)	△30,608
法人税、住民税及び事業税	△53,679
法人税等調整額	58,164
法人税等合計	4,485
四半期純損失(△)	△35,094

(単位：千円)

	当第3四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	37,971
減価償却費	41,038
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	500
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△75,423
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	21,983
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△5,750
投資有価証券評価損益 (△は益)	52,000
関係会社株式評価損	10,000
受取利息	△6,886
為替差損益 (△は益)	28,900
売上債権の増減額 (△は増加)	△124,831
たな卸資産の増減額 (△は増加)	38,970
仕入債務の増減額 (△は減少)	△46,474
前受金の増減額 (△は減少)	22,646
その他	255
小計	△5,098
利息の受取額	6,629
法人税等の支払額	△258,540
営業活動によるキャッシュ・フロー	△257,010
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△93,765
その他	△6,250
投資活動によるキャッシュ・フロー	△100,016
財務活動によるキャッシュ・フロー	
配当金の支払額	△85,046
自己株式の取得による支出	△62,686
財務活動によるキャッシュ・フロー	△147,732
現金及び現金同等物に係る換算差額	△27,236
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△531,994
現金及び現金同等物の期首残高	1,930,356
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,398,361

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

（4）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（5）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期損益計算書

科目	前年同四半期 (平成20年3月期 第3四半期)
	金額(千円)
I 売上高	4,428,634
II 売上原価	3,479,610
売上総利益	949,024
III 販売費及び一般管理費	463,161
営業利益	485,862
IV 営業外収益	14,099
V 営業外費用	18,008
経常利益	481,954
VI 特別利益	6,821
税引前四半期純利益	488,776
税金費用	209,847
四半期純利益	278,928

(2) (要約) 四半期キャッシュ・フロー計算書

	前年同四半期 (平成20年3月期 第3四半期)
区分	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期(当期)純利益	488,776
減価償却費	26,452
貸倒引当金の増減額(減少:△)	△2,278
賞与引当金の増減額(減少:△)	△80,257
退職給付引当金の増減額(減少:△)	9,929
役員退職慰労引当金の増減額(減少:△)	△98,620
役員賞与引当金の増減額(減少:△)	△5,749
受取利息	△11,505
支払利息	3,011
為替差損益(差益:△)	9,476
売上債権の増減額(増加:△)	122,711
たな卸資産の増減額(増加:△)	△491
仕入債務の増減額(減少:△)	30,447
未払金の増減額(減少:△)	320
未払費用の増減額(減少:△)	4,240
前受金の増減額(減少:△)	5,907
その他	29,615
小計	531,984
利息の受取額	10,562
利息の支払額	△3,188
法人税等の支払額	△266,246
営業活動によるキャッシュ・フロー	273,112
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△59,239
子会社出資に伴う支出	△10,000
差入保証金の差入れによる支出	△61,984
差入保証金の返還による収入	610
その他	17,549
投資活動によるキャッシュ・フロー	△113,065
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(減少:△)	120,000
配当金の支払額	△70,182
自己株式の取得による支出	△35,841
財務活動によるキャッシュ・フロー	13,976
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△8,750
V 現金及び現金同等物の増加額(△減少額)	165,272
VI 現金及び現金同等物の期首残高	1,786,055
VII 現金及び現金同等物の期末残高	1,951,328